

## 令和5年度の事業概況

### 経営環境

令和5年度は、3か年計画「にししん活動方針（令和3～5年度）」の最終年度にあたるとともに、当金庫創立110周年の節目であることを踏まえ、各種施策における集大成の一年と位置づけました。令和5年度の我が国経済は、新型コロナの感染症法上の5類移行などを契機に社会・経済活動が正常化し、国内景気は緩やかな回復を続ける一方、これまでのデフレからインフレに基調が変化してきており、日本銀行の金融政策変更により「金利のある世界」が実現しつつあります。当金庫では、資金繰り支援から一歩進んで、お客さまの課題をきめ細かく捉えた伴走型支援を強化するとともに、寄付をセットした定期預金の発売、金融経済教室やセミナーの開催などの地域支援を進めました。

これらの結果、令和5年度の業績については、後述のとおりとなっています。

### 預 金

皆さまにご愛顧いただいた結果、個人預金、法人預金共に伸張し、年間増加額525億円、増加率3.69%となりました。

#### ここがポイント!

お客さまのニーズをタイムリーに捉えた商品販売などにより、順調に増加しています。



### 貸出金

コロナ禍、お客さまの資金繰りを支えるべく積極的に資金支援に応じたことや、前向きな設備投資、住宅ローンにも積極的に取り組んだことから、年間増加額216億円、増加率2.95%となりました。

#### ここがポイント!

地域のお客さまの様々な資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めています。



### 有価証券

地域の皆さまへの資金供給に努めるだけでなく、金庫資産の流動性を高めるとともに、安定的な収益を確保するほか、金融機関としての公共性・社会性を発揮するため、国債、地方債、事業債などへの投資を行っています。令和5年度の期末残高は6,132億円となり、前期に比べ110億円増、増加率1.84%となりました。

#### ここがポイント!

信用リスクの低い債券を中心に購入するなど堅実な運用を行っています。



### 対処すべき課題

#### 課題解決型金融の推進

デフレからインフレへの基調変化など、経済環境が大きく変わる中、従来以上にお客さまのニーズに応じた各種支援や金融仲介機能の発揮が求められており、これらを通じ、経営ビジョンのゴールに掲げる「お客さまから選ばれる・お客さまが紹介したくなる“にししん”」を目指します。

#### リスク管理の高度化

金融環境の変化に伴う各種リスクの多様化・複雑化に迅速かつ適切に対応し、経営の健全性

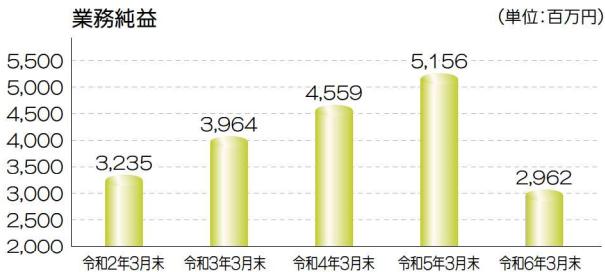
## ■損益の状況

### ■業務純益

業務純益は2,962百万円となり、対前期比減少額2,194百万円、減少率42.55%となりました。

#### ここがポイント!

資金運用に関する利益は増加しましたが、国債等債券売却損益のマイナスにより、業務純益は対前期比で減少しました。



## 利回

対前期比で、貸出金利回は0.01ポイント低下、有価証券利回は0.06ポイント上昇、預金利回は0.01ポイント上昇となりました。

#### ここがポイント!

日本銀行の金融政策変更もあり、運用に関する利回は下げ止まりつつあります。また、当庫の110周年記念定期預金発売など、お客様への還元により預金利回が上昇しました。



を確保するため、ALMの高度化、融資審査・管理の強化、内部管理態勢の強化等、総合的なリスク管理の高度化に継続して取り組む必要があると考えています。

## 経営体質の強化と人材育成

地域やお客様から確固たる信頼を勝ち得るために、当金庫の収益性・効率性・健全性をより一層高めるとともに、質の高い人材の確保と育成が必要であると考えています。

### ■当期純利益

当期純利益は4,472百万円となり、対前期比増加額142百万円、増加率3.29%となりました。

#### ここがポイント!

業務純益の減少を、株式等売却損益の増加により補填し、当期純利益は対前期比で増加しました。



## 経費率

店舗の建替・リニューアルの際に照明のLED化を進めて消費電力の削減を図るなど、金庫全体で経営効率化に取り組んでおり、対前期比横ばいとなり、0.58%となりました。

#### ここがポイント!

お客様に良質な資金を安定的に供給するため、業界平均よりも低い経費率の維持に努めています。



## 総資産利益率

対前期比で、総資産が1.92%増加、経常利益が3.63%増加、当期純利益が3.29%増加し、総資産経常利益率、総資産当期純利益率はともに横ばいとなりました。

#### ここがポイント!

総資産利益率の算出方法は  

$$\frac{\text{利益}}{\text{総資産(平均残高) - 債務保証見返(平均残高)}}$$

です。株式等売却益の増加により経常利益および当期純利益が増加ましたが、分母である総資産も増加したため、総資産利益率は横ばいとなりました。

